

平成 25 年 2 月 21 日

2012 年の日本の広告費は 5 兆 8,913 億円、前年比 103.2%

— 総広告費は 5 年ぶりに増加、マスコミ四媒体広告費は前年超え、 衛星メディア関連が大幅増、インターネットは堅調 —

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直）は 2 月 21 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2012 年（平成 24 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2012 年（1～12 月）の日本の総広告費は 5 兆 8,913 億円、前年比 103.2% であった。総広告費は、2008 年の米国金融危機に端を発した世界同時不況を背景に減少に転じ、2008 年（同 95.3%）、2009 年（同 88.5%）、2010 年（同 98.7%）、2011 年（同 97.7%）と 4 年連続して前年実績を下回ったが、2012 年は東日本大震災の反動増もあり、5 年ぶりに前年実績を上回った。

2012 年（平成 24 年）の広告費の特徴

1. 2012 年の総広告費は、復興需要などによる 2011 年後半からの回復傾向を受けて前半は好調だったが、ロンドンオリンピック後は、エコカー減税・補助金終了の影響による個人消費の減退、円高や欧州経済の低迷、輸出が減少したことなどによる景気後退のあおりを受け、減少傾向となった。しかしながら、通年での総広告費は 5 兆 8,913 億円、前年比 103.2% と、5 年ぶりに増加。マスコミ四媒体広告費は 2 兆 7,796 億円と、震災前の 2010 年の水準を上回るなど広告出稿は活性化した。
2. 媒体別にみると、「テレビ広告費」（前年比 103.0%）、「新聞広告費」（同 104.2%）、「雑誌広告費」（同 100.4%）、「ラジオ広告費」（同 99.9%）の「マスコミ四媒体広告費」は同 102.9% と前年を上回った。また、「プロモーションメディア広告費」も同 101.4% と前年を上回った。ロンドンオリンピックなどで好調だった「衛星メディア関連広告費」（同 113.7%）は 3 年連続で 2 ケタの伸びを示した。「インターネット広告費」（同 107.7%）は、引き続き増加となった。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「自動車・関連品」（前年比 126.9%、軽自動車、2BOX などが増加）、「情報・通信」（同 110.5%、スマートフォンサービス、衛星放送、ウェブコンテンツなどが増加）、「飲料・嗜好品」（同 107.0%、美容・栄養ドリンク、乳酸菌飲料、炭酸飲料などが増加）など、21 業種中 16 業種で前年を上回った。減少業種は、震災後の大量出稿による反動減の影響を受けた「官公庁・団体」（同 30.6%、広告団体などが減少）、「案内・その他」（同 80.2%、企業グループ、映画・演劇の案内などが減少）など 5 業種であった。

1. 総広告費の推移（表1）

2012年の総広告費は5兆8,913億円、前年比103.2%と、5年ぶりの増加になった。

2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は、2兆7,796億円、前年比102.9%。「テレビ広告費」が前年比103.0%となったほか、「新聞広告費」「雑誌広告費」も増加した。また、「プロモーションメディア広告費」も同101.4%と前年を上回った。さらに、ロンドンオリンピックなどで好調だった「衛星メディア関連広告費」は同113.7%となり、「インターネット広告費」も同107.7%と堅調に推移した。

なお、「マスコミ四媒体広告費」を四半期別に見ると、年前半は高い伸びだったが、年後半は景気後退感が強まり、マイナスに転じた。

(前年比、前年同期比、%)

	1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	102.9	107.8	98.3	105.2	110.6	98.8	97.8

各媒体別の状況は、次のとおりです。

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は6,242億円、前年比104.2%。
- ・ 2012年前半は復興需要や消費マインドの復調、また震災の影響の反動から、新聞広告費は好調に推移し、前年比で10%近い大幅増となった。しかし、後半は円高や欧州危機などの下振れ要因が重なり、震災の反動効果が徐々に薄れていき、ロンドンオリンピックや衆院選といった下支え効果があったものの、前年を若干下回った。通年では4.2%増となった。
- ・ 業種別にみると、21業種中15業種が前年比プラス、6業種が同マイナスとなった。特に伸びの大きかった業種は、「エネルギー・素材・機械」(前年比116.2%)、「飲料・嗜好品」(同116.1%)、「化粧品・トイレットリー」(同114.8%)、「官公庁・団体」(同114.6%)などで、2ケタの増加となった。特に「飲料・嗜好品」や「化粧品・トイレットリー」、通販関連の商材が伸びをけん引した。また、構成比の大きい「交通・レジャー」、「流通・小売業」も増加した。
- ・ こうしたなか、新聞各社はターゲットを絞った紙面の開発、デジタルを絡めた紙面企画、新しいクリエイティブの試み(映画やコミック、女性ファッション誌とのタイアップ、大型紙面での出稿)など、これまでにない取り組みを行い、他のメディアでも取り上げられるなど注目を集めた。また、デジタル対応においても、主要紙の電子新聞が出そろい、タブレット端末やスマートフォンへの対応が進んだ。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は2,551億円、前年比100.4%。
- ・ 2012年の前半、特に4-6月は好調だったが、後半は低調に推移し前年を下回った。
- ・ 業種別にみると、21業種中11業種が前年を上回り、そのうち「薬品・医療用品」「飲料・嗜好品」「精密機器・事務用品」の3業種は10%を超える伸長となった。雑誌広告で大きな構成比を占める「ファッション・アクセサリー」(前年比104.6%)と「化粧品・トイレットリー」(同100.1%)も順調に推移した。このほか、前年は震災の影響で大幅減だった「食品」(同109.3%)

が、健康食品・美容食品の伸長に支えられ、復調に転じた。

- ・ ジャンル別にみると、女性誌、男性誌、ミセス誌など9ジャンルで前年を超えた。特に「女性誌」と「アダルト男性誌」が大幅に伸長した。創復刊点数は98点で、過去最低レベルの100点を割る低調ぶりだった。目玉となる大型創刊は少なく、主な創刊誌は女性誌の『and girl』（エムオンエンタテインメント）と『Richesse』（ハースト婦人画報社）であった。アラサー世代女性向けの『BAILA』（集英社）や「女性・母・妻の3役」を提唱する30代女性向け『VERY』（光文社）の広告集稿は前年比で30%以上の伸長をみせており、大型創刊誌が少ないなかでも健闘した。
- ・ 一方、スマートフォンやタブレット端末の普及などから、20代前半女性をターゲットにした『Cancam』『JJ』などは、部数・広告集稿ともに低調だった。
- ・ 休刊誌は152点で、前年とほぼ同水準にとどまった。主な休刊誌は、通販誌『Look!s』（スタイライフ）、料理男子向け『男子食堂』（ベストセラーズ）。また、定期誌が本誌点数を減らす一方で、創刊リスクの少ない不定期誌刊行に力を入れる傾向が拡大した。創刊/別冊刊行は、不定期誌で4,832点（前年比101.5%）、ムックで9,087点（同103.8%）となった。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は1,246億円、前年比99.9%。
- ・ 業種別にみると、21業種中12業種で前年を上回った。「精密機器・事務用品」（前年比148.6%）など3業種が2ケタ増、「自動車・関連品」（同109.7%）も大きく伸長した。また、ロンドンオリンピック効果もあり、「食品」「外食・各種サービス」も前年を上回った。一方、ラジオ広告費において比較的シェアの高い「飲料・嗜好品」については、特に業界市況の煽りを受けたアルコール系で出稿に低下傾向がみられた。また、衆院選での大量出稿があったものの、前年に大量出稿があった広告団体の影響で、「官公庁・団体」は前年割れとなった。
- ・ radiko.jp（ラジコ）については、各種タイアップキャンペーンによる認知拡大や番組予約システムの構築等による番組の積極聴取を促す施策や、ラジオNIKKEI第一・第二での全国配信の開始、また南海放送・琉球放送の参加等により、前年に引き続き活動が活発化した。
- ・ コミュニティ放送の広告費は、わずかながら増加した。地域別では関東、東海、北陸で減少したが、その他の地区、特に東北は前年を大きく上回った。広告主の減少や予算の縮小で減少傾向にある放送局がある一方で、自治体等の獲得、地域密着型イベント、震災復興支援、メディアミックスの取り込みで増加した放送局も多くみられた。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は1兆7,757億円、前年比103.0%。
- ・ 2年ぶりに前年を上回った。
- ・ 業種別にみると、21業種中16業種で前年を上回った。「自動車・関連品」（前年比133.5%）「情報・通信」（同115.2%）など5業種が2ケタ増、構成比の大きい「食品」（同106.5%）「化粧品・トイレタリー」（同103.5%）も増加した。
- ・ 内訳は、スポット広告費が1兆562億円（同103.0%）、番組広告費が7,195億円（前年比103.1%）であった。
- ・ スポット広告費は、3年連続で増加した。1-3月は、前年の震災やタイ洪水に伴う影響から

の反動で回復基調となり、「食品」「化粧品・トイレタリー」が好調を維持した。また、「金融・保険」などの業種による積極的な出稿もあった。4-6月は、前年に震災の影響で大きく落ち込んだことによる反動増や、「自動車・関連品」のエコカー減税・補助金関連の大型出稿などで活況を呈した。しかし、8月以降は低調な海外景気に伴う業績見通しの悪化や消費低迷などによって減速し、「飲料・嗜好品」「化粧品・トイレタリー」などが落ち込んだ。

- ・ 番組広告費は、2006年以來6年ぶりに前年を上回った。レギュラー番組やスポーツ番組等に広告主の年度末予算が投入された結果、1-3月は伸長した。また、震災からの回復基調が好影響を与え、さらにロンドンオリンピック効果も相まって、夏場までは堅調に推移した。しかし、10月以降はその勢いも弱まった。

<マスコミ四媒体広告制作費>（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている。）

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は2,911億円、前年比104.0%。
- ・ そのうちテレビCM制作費は1,990億円、前年比105.1%。
- ・ 年前半は、移動体通信サービス、エコカー減税・補助金関連の出稿で、ロンドンオリンピックまでは好調に推移したが、その後は外需不振により、「家電・AV機器」「自動車・関連品」などの状況が悪化し、広告制作費も縮小傾向となった。年初の予想よりも大きな下振れとなり、結果として予想よりも低い伸びにとどまった。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は1,013億円、前年比113.7%。
- ・ BS放送は、前年比122.0%。2011年のテレビ放送完全デジタル化と2012年のロンドンオリンピック中継はBS放送での視聴を中高年層に習慣づけし、巨人戦などのプロ野球中継、紀行番組・時代劇・韓流ドラマなど、地上波テレビとは異なるM2・F2（男女35~49歳）以上向けの編成が定着化した。それにより、これらの層を対象にした大手広告主（消費財で高価格帯の商品・耐久財・サービス）の新規出稿や出稿額が2011年以上に増加し、引き続き好調な通販広告とともに各局の売り上げを拡大させた。
- ・ CS放送は、前年比102.0%。有料チャンネルとしての「ターゲット戦略」で雑誌やローカルテレビ局などとのコラボレーション戦略やイベント戦略が年前半は好調であったが、年後半は広告主の費用抑制やロンドンオリンピックの開催でBS放送に注目が集まったことから、広告主が流出し、大きな成長には至らなかった。広告主としては、相変わらず通販（健康食品関連）などによる恒常的な出稿はあるものの、商材によってはレスポンス効果が二極化することもあり、成長がやや鈍化している。一般広告主については、地上波と異なる富裕層を対象にした商材を持つ広告主からの出稿が増加しつつある。
- ・ CATVは、前年比100.7%。地上波デジタル化対応をきっかけとするCATV事業者によるコミュニティチャンネルの広告営業がCATV連盟を挙げての動きとなってきている。事業者によっては、通販以外の地元流通や自動車販売店、パチンコ店などの広告主に対して積極的な営業活動を進めている。拡大戦略が奏功しているのは、主要エリアの大手MSO（統括運営会社）が中心で、ローカルエリアは大きな伸びが示せず、二極化の状況にある。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費は、8,680億円、前年比107.7%。

■インターネット広告媒体費における小分類の変更について

スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化や広告関連技術の進展による業界構造の変化に伴い、従来の発表で採用していたモバイル広告、検索連動広告という小分類が業界実態に適さない面が出てきた。このため、検索連動広告を含む広告配信の手法を包含する「運用型広告」を新たな小分類として設定した。また、デバイスの急速な多様化に伴い、デバイスを基点とした小分類は今後の発表では用いないこととする。

運用型広告とは、膨大なデータを処理するアドテクノロジーを活用したプラットフォームにより、広告の最適化を自動的にもしくは即時的に支援するような広告手法のこと。検索連動広告のほか、新しく登場してきたアドエクスチェンジ/SSP^{※1}/DSP^{※2}などが典型例。また一部のアドネットワークもこれに含まれる。なお、枠売り広告のほか、タイアップ広告やアフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

※1 SSP: Supply Side Platform の略。インターネット広告で、媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム。

※2 DSP: Demand Side Platform の略。インターネット広告で、広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム。

- ・ インターネット広告媒体費は、6,629億円、前年比107.1%。
- ・ インターネット広告媒体費の市場全体をみると、前年が震災等の影響で市場の伸長が鈍化したこともあり、2012年は前年比でみる限り高い成長率を示した。また、ロンドンオリンピックや衆院選などのイベントにおいては、インターネット広告の活用が進み、成長を後押しした。市場の内訳では、運用型広告が高い成長を遂げる一方で、これまでの枠売り広告は「情報・通信」などの主力業種を中心に引き続き堅調ではあるものの、次第に伸びが横ばいに近づきつつある傾向がみられる。その背景には、ここ数年続いているフィーチャーフォン広告市場の縮小が挙げられる。一方、枠売り広告においても、主流であるポータルサイトの活用だけでなく、動画などのリッチ広告、ソーシャルメディアの活用についても、さまざまな進化が見られ、「食品」「飲料・嗜好品」といった業種においては広くインターネット広告の活用が定着するなど、市場の活性化が進んでいる。
- ・ また、インターネット広告媒体費のうちの運用型広告費は、3,391億円、前年比118.9%。
- ・ 運用型広告費に含まれる検索連動広告は、スマートフォンの普及拡大の恩恵を大きく受けていることもあり、引き続き拡大基調にある。また、その他の運用型広告についても、急速な技術の進展に伴って登場したRTB（リアルタイム入札）のようなターゲティング効果の高い手法は市場の注目を集め、高い成長を続けている。業種としては、金融やeコマースなどを軸に、ブランディングを目的とした幅広い業種の広告主に運用型広告の活用が拡大しつつある。
- ・ インターネット広告制作費は、2,051億円、前年比109.5%。
- ・ 2011年が前年比112.2%であったため、成長率は若干鈍くなった。震災等の影響はかなり小さくなってきたが、制作単価の下落やフィーチャーフォンサイトの制作件数の落ち込みなどが成長率の鈍化要因となった。一方で、スマートフォンの普及やタブレット端末等の多様化により、アプリの開発や専用サイトの制作件数は増加し、さらにスマートフォンの普及と連動するようにSNSの活用が活発化した結果、FacebookページなどSNS関連の制作件数が大きく増加した。
- ・ 業種別でみると、「情報・通信」「不動産・住宅関連」「金融・保険」「アミューズメント」などが伸長した。
- ・ 今後も、インターネット広告制作費は増加していくと見られる。広告キャンペーンにおけるウェブサイトの活用が拡大傾向にあるほか、ウェブサイト専用の映像制作やスマートフォン用アプリの開発などが拡大を後押ししていく。

- ・ また、一般広告主・通販広告主がeコマースに参入するケースが、前年に引き続き増加傾向にある。一般広告主は、食品・化粧品・ファッション・アパレルを中心に、今後も幅広い業種への拡大が見込まれる。

<プロモーションメディア広告費>

- ・ プロモーションメディア広告費は2兆1,424億円、前年比101.4%。
- ・ 前年の震災による出稿自粛の反動増もあり、5年ぶりに前年を上回った。「屋外広告」(前年比103.8%)、「交通広告」(同103.9%)、「折込広告」(同102.1%)、「DM」(同101.3%)、「POP」(同100.5%)、「展示・映像他」(同108.3%)がプラスに転じた。
- ・ 2012年は前年にあった震災の影響による出稿キャンセルや自粛がなくなり、ロンドンオリンピック景気も相まって徐々に回復に向かった。しかし、夏場以降は個人消費の減退や外需不振によって日本経済にも減速感が増し、衆院選はあったものの、前年にあった東京モーターショーのような大きなイベントがなかったため、大幅な回復には至らなかった。プロモーションメディア広告における費用対効果へのニーズが高まったことを受け、デジタルデバイスとの連動などが求められ、紙メディアとウェブメディアの使い分けや、またその共存が試行される段階に入ってきた。

3. 業種別広告費(21業種、マスコミ四媒体のみ)の概要(表4、表5、表6)

2012年は21業種中16業種で増加、5業種で減少した。

増加業種は、「自動車・関連品」(前年比126.9%、軽自動車、2BOXなどが増加)、「情報・通信」(同110.5%、スマートフォンサービス、衛星放送、ウェブコンテンツなどが増加)の2業種が2ケタの増加。「精密機器・事務用品」(同109.7%、デジタル一眼レフカメラ、腕時計などが増加)、「流通・小売業」(同108.6%、総合スーパー、通信販売などが増加)、「交通・レジャー」(同108.2%、旅行代理店、ホテル・旅館などが増加)、「ファッション・アクセサリ」(同107.6%、婦人服、靴などが増加)、「飲料・嗜好品」(同107.0%、美容・栄養ドリンク、乳酸菌飲料、炭酸飲料などが増加)、「食品」(同106.4%、健康食品、美容食品などが増加)、「外食・各種サービス」(同104.4%、女性用ウィッグ、エステティックサロンなどが増加)、「不動産・住宅設備」(同104.1%、住宅付属設備、分譲マンションなどが増加)、「化粧品・トイレットリー」(同104.0%、化粧水、美容液などが増加)、「薬品・医療用品」(同103.4%、医薬品メーカーの企業広告、メガネなどが増加)、「教育・医療サービス・宗教」(同103.2%、英会話・語学スクール、予備校・学習塾、通信教育などが増加)、「出版」(同103.0%、単行本、出版社の企業広告、趣味専門誌などが増加)、「金融・保険」(同102.7%、保険会社の企業広告、カードローンなどが増加)、「家庭用品」(同101.2%、家具、台所用品などが増加)の16業種が前年を上回った。

減少業種は、震災後の大量出稿の反動減が大きい「官公庁・団体」(同30.6%、広告団体などが減少)、「案内・その他」(同80.2%、企業グループ、映画・演劇の案内などが減少)、「エネルギー・素材・機械」(同96.3%、電力、ガスなどが減少)、「趣味・スポーツ用品」(同98.1%、映像ソフト、パチンコ・パチスロ機、ゲームソフトなどが減少)、「家電・AV機器」(同99.3%、液晶テレビ、ブルーレイディスクレコーダーなどが減少)の5業種。

以上

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」 (1985年～2012年)

	暦年	日本の広告費		名目国内総生産(GDP)		国内総生産に対する総広告費の比率(%)
		総広告費(億円)	前年比(%)	国内総生産(億円)	前年比(%)	
改訂前	1985年(昭和60年)	35,049	-	3,254,019	107.4	1.08
	86年(61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	1.07
	87年(62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	1.11
	88年(63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	1.24
	90年(2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	1.26
	91年(3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	1.22
	92年(4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	1.14
	93年(5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	1.06
	94年(6年)	51,682	100.8	4,957,434	101.0	1.04
	95年(7年)	54,263	105.0	5,017,069	101.2	1.08
	96年(8年)	57,715	106.4	5,119,348	102.0	1.13
	97年(9年)	59,961	103.9	5,231,983	102.2	1.15
	98年(10年)	57,711	96.2	5,124,386	97.9	1.13
	99年(11年)	56,996	98.8	5,049,032	98.5	1.13
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,098,600	101.0	1.20
	01年(13年)	60,580	99.1	5,055,432	99.2	1.20
	02年(14年)	57,032	94.1	4,991,470	98.7	1.14
03年(15年)	56,841	99.7	4,988,548	99.9	1.14	
04年(16年)	58,571	103.0	5,037,253	101.0	1.16	
05年(17年)	59,625	101.8	5,039,030	100.0	1.18	
06年(18年)	59,954	100.6	5,066,870	100.6	1.18	
改訂後	05年(17年)	68,235	102.9	5,039,030	100.0	1.35
	06年(18年)	69,399	101.7	5,066,870	100.6	1.37
	07年(19年)	70,191	101.1	5,129,752	101.2	1.37
	08年(20年)	66,926	95.3	5,012,093	97.7	1.34
	09年(21年)	59,222	88.5	4,711,387	94.0	1.26
	10年(22年)	58,427	98.7	4,823,844	102.4	1.21
	11年(23年)	57,096	97.7	4,706,232	97.6	1.21
12年(24年)	58,913	103.2	4,757,290	101.1	1.24	

- ・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。
- ・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
	2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)	2011年 (平成23年)	2012年 (24年)	2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)
総 告 費	58,427	57,096	58,913	97.7	103.2	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費	27,749	27,016	27,796	97.4	102.9	47.5	47.3	47.2
新 聞	6,396	5,990	6,242	93.7	104.2	11.0	10.5	10.6
雑 誌	2,733	2,542	2,551	93.0	100.4	4.7	4.4	4.3
ラ ジ オ	1,299	1,247	1,246	96.0	99.9	2.2	2.2	2.1
テ レ ビ	17,321	17,237	17,757	99.5	103.0	29.6	30.2	30.2
衛星メディア関連広告費	784	891	1,013	113.6	113.7	1.3	1.6	1.7
インターネット広告費	7,747	8,062	8,680	104.1	107.7	13.3	14.1	14.7
媒 体 費	6,077	6,189	6,629	101.8	107.1	10.4	10.8	11.2
広 告 制 作 費	1,670	1,873	2,051	112.2	109.5	2.9	3.3	3.5
プロモーションメディア広告費	22,147	21,127	21,424	95.4	101.4	37.9	37.0	36.4
屋 外	3,095	2,885	2,995	93.2	103.8	5.3	5.1	5.1
交 通	1,922	1,900	1,975	98.9	103.9	3.3	3.3	3.4
折 込	5,279	5,061	5,165	95.9	102.1	9.0	8.9	8.8
D M	4,075	3,910	3,960	96.0	101.3	7.0	6.8	6.7
フリーペーパー・フリーマガジン	2,640	2,550	2,367	96.6	92.8	4.5	4.5	4.0
P O P	1,840	1,832	1,842	99.6	100.5	3.2	3.2	3.1
電 話 帳	662	583	514	88.1	88.2	1.1	1.0	0.9
展 示 ・ 映 像 他	2,634	2,406	2,606	91.3	108.3	4.5	4.2	4.4

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費
新 聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑 誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ ジ オ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ レ ビ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア 関連 告 費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)
インターネット 広 告 費	インターネットサイトやアプリ上の広告掲載費および広告制作費 (バナー広告等の制作費および企業ホームページの内、商品/サービス・キャンペーン関連の制作費)
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費
屋 外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交 通	交通広告の掲出料
折 込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
D M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フリーペーパー・フリーマガジン	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
P O P	POP(店頭販促物)の制作費
電 話 帳	電話帳広告の掲出料
展 示 ・ 映 像 他	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など

表3 媒体別広告費(2004年～2012年)

媒体	広告費(億円) <改訂前>			<改訂後>							
	2004年 (平成16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)
総 廣 告 費	58,571	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096	58,913
マスコミ四媒体広告費	36,760	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749	27,016	27,796
新 聞	10,559	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990	6,242
* 雑 誌	3,970	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542	2,551
ラ ジ オ	1,795	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247	1,246
テ レ ビ	20,436	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237	17,757
衛星メディア関連広告費	436	487	544	487	544	603	676	709	784	891	1,013
インターネット広告費	1,814	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062	8,680
媒 体 費	1,814	2,808	3,630	2,808	3,630	4,591	5,373	5,448	6,077	6,189	6,629
* 廣 告 制 作 費				969	1,196	1,412	1,610	1,621	1,670	1,873	2,051
プロモーションメディア広告費	19,561	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127	21,424
* 屋 外	2,667	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095	2,885	2,995
* 交 通	2,384	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922	1,900	1,975
* 折 込	4,765	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279	5,061	5,165
* D M	3,343	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075	3,910	3,960
* フリーペーパー・フリーマガジン				2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640	2,550	2,367
P O P	1,745	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840	1,832	1,842
電 話 帳	1,342	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662	583	514
展 示 ・ 映 像 他	3,315	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634	2,406	2,606

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(※印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

2007年「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

——改訂のポイント——

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告版・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)	2010年 (平成22年)	2011年 (23年)	2012年 (24年)
1. エネルギー・素材・機械		3,429	2,724	2,624	79.4	96.3	1.2	1.0	1.0
2. 食品		28,804	26,619	28,329	92.4	106.4	10.4	9.9	10.2
3. 飲料・嗜好品		21,786	19,621	20,987	90.1	107.0	7.9	7.3	7.6
4. 薬品・医療用品		14,597	14,354	14,847	98.3	103.4	5.3	5.3	5.3
5. 化粧品・トイレットリー		28,792	27,687	28,783	96.2	104.0	10.4	10.2	10.4
6. ファッション・アクセサリ		10,129	10,818	11,645	106.8	107.6	3.7	4.0	4.2
7. 精密機器・事務用品		2,942	2,630	2,886	89.4	109.7	1.1	1.0	1.0
8. 家電・AV機器		7,337	5,449	5,412	74.3	99.3	2.6	2.0	2.0
9. 自動車・関連品		13,163	12,981	16,473	98.6	126.9	4.7	4.8	5.9
10. 家庭用品		6,506	6,421	6,496	98.7	101.2	2.3	2.4	2.3
11. 趣味・スポーツ用品		12,314	11,061	10,853	89.8	98.1	4.4	4.1	3.9
12. 不動産・住宅設備		10,294	10,445	10,869	101.5	104.1	3.7	3.9	3.9
13. 出版		9,267	8,949	9,216	96.6	103.0	3.3	3.3	3.3
14. 情報・通信		22,091	22,200	24,525	100.5	110.5	8.0	8.2	8.8
15. 流通・小売業		18,226	18,694	20,297	102.6	108.6	6.6	6.9	7.3
16. 金融・保険		15,383	14,121	14,499	91.8	102.7	5.5	5.2	5.2
17. 交通・レジャー		21,118	19,527	21,123	92.5	108.2	7.6	7.2	7.6
18. 外食・各種サービス		13,867	12,356	12,896	89.1	104.4	5.0	4.6	4.6
19. 官公庁・団体		4,082	10,873	3,327	266.4	30.6	1.5	4.0	1.2
20. 教育・医療サービス・宗教		8,177	7,579	7,823	92.7	103.2	2.9	2.8	2.8
21. 案内・その他		5,186	5,051	4,050	97.4	80.2	1.9	1.9	1.5
合計		277,490	270,160	277,960	97.4	102.9	100.0	100.0	100.0

<マスコミ四媒体広告費の業種別分類基準>

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、ガソリン、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、ドリンク剤、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、シャンプー&リンス、かみそり・替刃、電動歯ブラシ、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ、デジタルカメラなど光学機器、複写機、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具、電気理容・美容器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、仏具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペットフード、パチンコ・パチスロ機、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニット・太陽光発電・給湯システムなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、語学教材、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、携帯情報端末、電話サービス、通信サービス・インターネット、WEBコンテンツ、モバイルコンテンツ、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじ、インターネットバンキングなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行・宿泊、スポーツ・レジャー施設、公営レース、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービス、法律相談、かつらなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、広告団体、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2012年)

(単位:千万円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1.エネルギー・素材・機械		640	1.0	116.2	126	0.5	75.9	283	2.3	117.4	1,575	0.9	89.2	2,624	1.0	96.3
2.食品		5,561	8.9	106.5	1,553	6.1	109.3	1,163	9.3	100.8	20,052	11.3	106.5	28,329	10.2	106.4
3.飲料・嗜好品		2,344	3.8	116.1	1,386	5.4	114.4	532	4.3	92.2	16,725	9.4	105.8	20,987	7.6	107.0
4.薬品・医療用品		1,700	2.7	96.5	836	3.3	118.1	1,039	8.4	104.6	11,272	6.4	103.5	14,847	5.3	103.4
5.化粧品・トイレットリー		3,130	5.0	114.8	3,353	13.1	100.1	411	3.3	88.0	21,889	12.3	103.5	28,783	10.4	104.0
6.ファッション・アクセサリ		1,675	2.7	102.1	6,483	25.4	104.6	66	0.5	97.1	3,421	1.9	117.6	11,645	4.2	107.6
7.精密機器・事務用品		530	0.9	110.6	914	3.6	110.4	52	0.4	148.6	1,390	0.8	107.9	2,886	1.0	109.7
8.家電・AV機器		687	1.1	92.0	646	2.5	85.2	163	1.3	92.6	3,916	2.2	103.9	5,412	2.0	99.3
9.自動車・関連品		1,444	2.3	102.9	866	3.4	104.2	852	6.8	109.7	13,311	7.5	133.5	16,473	5.9	126.9
10.家庭用品		1,149	1.8	113.0	471	1.9	100.9	183	1.5	105.2	4,693	2.6	98.5	6,496	2.3	101.2
11.趣味・スポーツ用品		1,279	2.0	98.8	1,486	5.8	102.1	314	2.5	102.6	7,774	4.4	97.1	10,853	3.9	98.1
12.不動産・住宅設備		2,917	4.7	102.2	749	2.9	90.7	502	4.0	112.6	6,701	3.8	106.0	10,869	3.9	104.1
13.出版		5,702	9.1	100.1	297	1.2	97.1	606	4.9	90.4	2,611	1.5	114.7	9,216	3.3	103.0
14.情報・通信		3,903	6.3	101.9	1,346	5.3	85.0	847	6.8	108.3	18,429	10.4	115.2	24,525	8.8	110.5
15.流通・小売業		7,563	12.1	108.9	996	3.9	95.4	876	7.0	107.4	10,862	6.1	109.8	20,297	7.3	108.6
16.金融・保険		2,105	3.4	91.1	600	2.4	79.6	937	7.5	99.0	10,857	6.1	107.4	14,499	5.2	102.7
17.交通・レジャー		10,219	16.4	105.6	1,491	5.8	97.8	1,023	8.2	107.3	8,390	4.7	113.8	21,123	7.6	108.2
18.外食・各種サービス		1,942	3.1	97.7	625	2.5	92.0	1,261	10.1	107.0	9,068	5.1	106.5	12,896	4.6	104.4
19.官公庁・団体		1,450	2.3	114.6	212	0.8	101.4	882	7.1	73.3	783	0.4	9.6	3,327	1.2	30.6
20.教育・医療サービス・宗教		2,891	4.6	103.8	1,022	4.0	97.5	445	3.6	92.9	3,465	2.0	106.1	7,823	2.8	103.2
21.案内・その他		3,589	5.8	97.3	52	0.2	104.0	23	0.2	82.1	386	0.2	30.1	4,050	1.5	80.2
合計		62,420	100.0	104.2	25,510	100.0	100.4	12,460	100.0	99.9	177,570	100.0	103.0	277,960	100.0	102.9

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2002年~2012年)

業種	広告費	広告費(千万円) <改訂前>				<改訂>						
		2002年 (平成14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	11年 (23年)	12年 (24年)
1.エネルギー・素材・機械		4,332	4,610	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	2,724	2,624
2.食品		33,430	31,872	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	26,619	28,329
3.飲料・嗜好品		27,770	26,562	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	19,621	20,987
4.薬品・医療用品		19,111	18,128	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	14,354	14,847
5.化粧品・トイレットリー		34,700	35,755	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	27,687	28,783
6.ファッション・アクセサリ		9,330	9,601	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	10,818	11,645
7.精密機器・事務用品		4,043	4,740	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	2,630	2,886
8.家電・AV機器		7,396	7,591	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	5,449	5,412
9.自動車・関連品		25,600	24,887	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	12,981	16,473
10.家庭用品		7,044	6,307	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,421	6,496
11.趣味・スポーツ用品		15,701	15,071	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	11,061	10,853
12.不動産・住宅設備		14,705	14,823	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	10,445	10,869
13.出版		15,628	15,087	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	8,949	9,216
14.情報・通信		23,743	27,466	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	22,200	24,525
15.流通・小売業		25,741	24,738	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	18,694	20,297
16.金融・保険		25,443	25,573	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	14,121	14,499
17.交通・レジャー		27,564	26,847	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	19,527	21,123
18.外食・各種サービス		12,249	12,213	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	12,356	12,896
19.官公庁・団体		4,920	5,233	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	10,873	3,327
20.教育・医療サービス・宗教		11,962	12,775	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	7,579	7,823
21.案内・その他		9,048	8,341	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	5,051	4,050
合計		359,460	358,220	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	270,160	277,960